

財務諸表に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人はるかぜ福祉会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金一個別において将来徴収不能な債権もなく、過去の徴収不能実績もないので債権の見積りも困難と判断しており計上するには至っていない。
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、将来の職員への退職一時金に備えるため、金融機関の定期預金及び生命保険積立金によっている。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

運用指針7（2）より、当法人は拠点区分が1つの法人に該当し、第1号の2様式、第1号の3様式、第2号の2様式、第2号の3様式、第3号の2様式及び第3号の3様式を省略している。

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点におけるサービス区分

運用指針5（2）のイより次の2つのサービス区分を設けている。

1. 指定認知症対応型共同生活介護と指定介護予防認知症対応型共同生活介護
2. 指定通所介護と指定介護予防通所介護

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地	121,848,000	230,959,602	0
合計	121,848,000	230,959,602	0

5. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし。	0 円
計	0 円

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。	0	0	0
合計	0	0	0

7. 重要な偶発債務

該当なし。

8. 重要な後発事象

該当なし。

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

(单位： 円)

当期末残高
352,807,602
352,807,602

